

様式第4号（第6条関係）

令和6年7月26日

富士見市議会議長 田中 栄志 様

会 派 名 公 明 党
代 表 篠 田 剛

行政視察・研修（政務活動）報告書

下記のとおり、行政視察・研修（政務活動）を実施しましたので、報告いたします。

記

- 1 期 間 令和6年7月10日（水）～ 令和6年7月11日（木）
- 2 参加者名 篠田 剛、深瀬 優子、山下 淑子、篠原 通裕
- 3 場所（行政視察地・研修場所）早稲田大学国際会議場井深大記念ホール
- 4 調査・研修事項
全国地方議会サミット 「非常事態への備え これからの議会」

【基調講演】

「生活を支える強い地域を議会がつくる」

北川 正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事

- ・議会は行政のチェック機能だけではなく、議会がリードしていく政策、防災対策が住民の意見を反映する要になるということを強調された。

【パネルディスカッション】

「能登半島地震被災地の議会からの報告」

輪島市議会議員・元議長 椿原 正洋 氏

珠洲市議会 議長 番匠 雅典 氏

能登町議会 議長 金七 祐太郎 氏

- ・まずは被災地の議長、元議長からそれぞれの自治体の被害状況、発災後の議員の安否確認、議会開会の状況など生々しいご自身の体験から報告があった。
- ・被災時の議会活動の課題については、議会や議員としてどのように動くか明確でなかった、また情報共有の困難さがあったことなどの紹介があった。
- ・今後の支援として、地域コミュニティを取り戻すために住民の中に入り込んでいく支援も大事である。発災直後よりも報道が少なくなってきたが、関心を持ち続けてほしいとの訴えがあった。

【講演】

「熊本地震の経験と自治体間支援の現場から」

熊本市長 大西 一史 氏

- ・実際の災害は防災計画の想定を超えてくる。本当にその計画でよいかさらなる議論を重ねることが大事であると強調した。
- ・発災当時、執行部からの情報共有は不十分であった。現在ではICTの活用により情報伝達の利便性が向上しているが、逆にフェイクニュースなどの問題が浮上し、情報の正確さが課題となっている。また、訓練通りにはいかなかった状況についても、体験を通して語られた。

【講演】

「能登半島地震と珠洲市の状況と対応」

珠洲市長 泉谷 満寿裕 氏

- ・被災後、救助を求めるが助けきれなかった悔しさなど、生々しい体験が語られた。発災から現在に至るまでの状況が述べられ、首長は判断をすることの連続であると述べられた。

【対談】

大西 一史 氏 × 泉谷 満寿裕 氏

復興において、建物の解体の大切さが述べられた。あきらめて他の地へ移転してしまう方がいることを考えると、事業の再開は2年がリミットであること、また、トイレが不足することは耐えがたい苦痛であることを当時の状況を通し、対

談の中で語られた。

【講演】

「防災DXの最前線と今後の展開」

国立研究開発法人防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
防災DX官民共創協議会 理事長 臼田 裕一郎 氏

災害時にまず必要なのは情報であるが、過去の震災では必要な情報を得るために、それぞれの所管に問い合わせたり、閲覧する情報の表示形式がそれぞれ異なっていたりした。防災情報が一つの画面から見られるように、また発災後のそれぞれのフェーズに合わせた情報の収集技術を紹介。さらに、情報の発信や収集には、平時の官民連携や協創が必要であることも述べた。

【講演】

「災害時におけるドローン・人工衛星など最新テクノロジー活用の可能性」

佐賀県庁・JAXA・総務省地域情報化アドバイザー
宇宙公務員 円城寺 雄介 氏

発災後、最新技術を使い人工衛星から火災や内水の状況などを非常に細かく把握できることを紹介。また、人が立ち入れない場所も観察できるが、平時とどのように変化したかがわからないと価値のある情報とはいえない。そのため、平時から情報を収集しておく必要性が述べられた。

【講演】

「東日本大震災の経験から」

元総務大臣 片山 善博 氏

東日本大震災の経験から、いくつかの重要な要素を述べられた。自治体には首長のリーダーシップが必要であり、その周りには防災に関するそれぞれの専門的知見を持った人材が不可欠であるとされた。また、それまでの防災訓練が形骸化していた事実が指摘され、今後も平素の取り組みを見直す重要性を訴えた。

2日目

【講演】

「非常事態への備えと議会の対応・役割」

法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

議会の非常事態への備えと対応・役割として、行政の足を引っ張らないこと、そして行政に丸投げしないことが大事であり、議会の役割として意見や情報の集約整理が求められる。また、復興期における計画を議論するためには、発災時からの情報を知っていることが必要であり、執行部からの情報を得ることも重要であると述べられた。

【パネルディスカッション】

「東日本大震災の経験をふまえた災害対応」

久慈市議会 議長 濱欠 明宏 氏

「大規模復興と議会のあり方」

陸前高田市議会議員・元議長 福田 利喜 氏

「住民避難・離散と自治体・議会の活動」

双葉町長 伊澤 史朗 氏

コーディネーター 法政大学 総長 廣瀬 克哉 氏

大震災の経験をした自治体の議長・元議長・市長から、それぞれの自治体の発災後の混乱について、当時の体験を通して語られた。特に陸前高田市では、市民全員が原発事故による放射能汚染から逃れるために、他自治体に避難した中で、議会運営や民意の集約に関して、いら立ちや失望の中でも意見を粘り強く聴き取る活動を地道に続けていることが強調された。この努力に対して、参加者も敬意を示した。

【講演】

「デジタル・生成AIを活かす」

デジタルハリウッド大学 教授 橋本 大也 氏

最新のAI技術の活用を紹介し、文章の生成だけでなく、グラフやプレゼンテーション資料の作成、人物の発言録などの情報からその人物の代わりに会話するAIボット技術も披露された。こうした動向は、人口減少による働き手不足を補う役割も果たす一方で、人間がAIを監督し、監査し、最終責任を負う立場にあることも述べられた。

【講演】

「議会改革の最新トレンドとトピックス」

「議会改革の軌跡と展望 ―マニフェスト選挙から20年、その先に！―」

大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

2003年に始まったマニフェスト運動が地方政治に与えた影響と、その後の展開について論じた。総じて、マニフェスト運動を通じて地方政治が活性化し、より民主的で効果的な地方自治を実現することを目指しており、その過程での成果と課題、そして今後の展望を包括的に提示した。

【パネルディスカッション】

「議選監査委員の活性化と議会・監査委員事務局の連携」

あきる野市議会議員・議選監査委員・元議長 子籠 敏人 氏

コーディネーター 可児市議会議員・議選監査委員・元議長 川上 文浩 氏

可児市監査委員事務局長 平田 祐二 氏

コメンテーター 大正大学 教授 江藤 俊昭 氏

行政における監査の役割は、従来あまり注目されてこなかったものの、実際には住民福祉の向上に直結する重要な機能であることが論じられた。本セッションでは、監査の最新事例や現在の課題、さらには理想的な監査のあり方について、様々な立場の参加者がそれぞれの見解を述べ、活発なディスカッションが展開された。

【パネルディスカッション】

「委員会代表質問を活かす」

法政大学 教授 土山 希美枝 氏

甲賀市議会 副議長 田中 将之 氏

別海町議会 議長 西原 浩 氏

会派代表者質問ではなく、議会として議員全員からの代表質問を採用することで、執行部に対する緊張感が変化することが指摘された。この方式は、より包括的な議会の意思を反映させる可能性を持つ一方で、いくつかの課題も浮き彫りとなった。具体的には、立場の違いから生じる合意形成の困難さや、再質問の際に全体の合意ではなく個人の見解が前面に出てしまう傾向などが挙げられた。これらの利点と課題について、参加者間で活発なクロストークが行われ、議会質問のあり方に関する多角的な議論が展開された。

【感想及びまとめ】

災害に関して「想定外」という言葉をしばしば耳にするが、今回登壇した自治体の議長や首長から聞こえてきたのは、想定をはるかに超える現実であった。これらを踏まえ、富士見市として、現在の想定で十分であるかという問題意識を常に持つ必要性を強く感じた。

さらに、議会の立場から、災害時に具体的に何をすべきか、また何をしてはならないか等について、その適切な対応をより深く事前に検討しておくことの重要性を感じた。今後においても、他自治体の取組を積極的に学びつつ、富士見市の地域特性を考慮した災害対策と、議会としての行動指針を基軸に、より実効性の高い災害時の対応と体制の構築を目指すことが大事であると考えている。